

第1回高知縣市町村合併推進審議会（審議概要）

日時：平成17年11月8日（火）13:00～16:00

場所：オリエントホテル高知「松竹の間」

1. 事務局説明

（隅田室長）

【構想スケジュール】

- ・これまで議会など対外的には、県としての構想を、早ければ年度内（来年3月）遅くとも来年秋ぐらいにはまとめたという意向を表明してきた。というのは、法の期限が5年ということもあるし、市町村の関係者の方々から「できるだけ早く構想を」というような意見もあり、全体的なスケジュールの大枠としては、そういうところが希望である。
- ・審議会の開催頻度については、資料の整理等もあるため、原則月1回くらいの審議でというように考えている。

【新法の概要】

- ・この4月からの新たな合併特例法は5年間の法律であり、今回の県の構想も、その法律の中に「県が、国の定める基本指針などを受けて合併推進審議会の意見なども聞きながらまとめる」と盛り込まれており、その一環としての取り組みになる。
- ・また、構想作成に合わせて、県で合併協議会の設置の勧告ができるような規定がある。もし合併協議が進んだ段階で、協議がまとまらないような事態が生じた場合には、この合併推進審議会の委員のいずれかの方に合併調整委員として県がお願いできるという規定もある。ただ、現実には直ちに調整とか、勧告とかいうことを現時点で考えていないので、まず構想の作成が眼目になる。
- ・合併新法と、3月までの法律との大きな違いは「財政支援の有無」。若干は残るが、3月までの手厚い財政支援がなくなり、今後の合併議論が全国的にどうなっていくのかが特徴として挙げられる。

【資料ポイント】

- ・今日の資料は皆様の議論のたたき台であり、結論を出して「これが良いか、悪いか」というものではない。こうした見方について、色んな角度からご意見をいただきながら議論をまとめていくための1つの材料と考えている。
- ・単に人口規模だけで高知県の合併というのは捉えきれないので、「本県の特性」も踏まえた基礎自治体のあり方、「基礎自治体＝これからの地方分権時代の市町村」になるので、そういう視点で議論をしていきたい。
- ・全国的には人口規模や面積に着目した考え方があるので、そうしたものが本当にどうなのかという検証を行った。その中に3つの視点を設けた。
 - 1つは、財政の問題。ここ数年、非常に厳しさを増しており、財政面の安定的な運営を、将来、基礎自治体として図っていくため、本当にこの規模の大きい合併が良いのか。また、合併市町村の財政運営がどうかということを検討した。
 - 2つ目の視点が、生産年齢人口。高知県は全国に先駆けて少子高齢化が進んでいるので、地域を維持するために、生産年齢人口の割合が備わってないと、なかなか基礎自治体としての維持が難しいのではないかと。これは将来人口推計などを基に、将来的に、もし1つの地域になった場合にどういう変化が生じるかということを見た。
 - 3つ目が、行政分野別のサービス。基礎自治体は色んな行政分野を担っているが、ある分野では広域化が非常に効果があるが、ある分野ではさほどでもないものもあると思い、県庁内部の関係課と協議をした

上で見たもの。以上が、「人口規模や面積に着目した見方」である。

- ・次に大きい2つ目が、ライフサイクルごとのサービス。基礎自治体も生活の場であり、行政サービス以外も含め、ライフサイクルを通じてサービスが備わっているかも基礎自治体の機能という考え方があり、県内でどういうサービスがなされているかという分析を行った。
- ・以上のような分析をするのに、具体的な地域や組み合わせを基にしないと資料ができないので、来年3月の合併での高知県内の姿、仮にすべての地域を人口1万人以上の規模にしていくとした場合、効率性が言われる人口5万～10万くらいにした場合、国などが最終的な目標としている20万～30万の自治体の場合、4つくらいの区分に分け、検討した。
なお、2ページの地図は、一応線を引いているが、これは事前にもお断りしたが、これは県が目指している合併構想ということではない、基礎自治体を考えていく上で、具体的に当てはめてどういう効果があるのかを見ていくための材料である。

(以下、資料を順次説明)

(根小田会長)

- ・事務局より4つの手法による分析が示された。まず、行財政運営について、ご意見をいただきたい。

2. 行財政運営について

(松本委員)

- ・財政構造改革をやってもやっても追いつかないのが市町村の現状。地方交付税の減少は、人口の減少の影響もあるが、一番は、合併によって、合併しなかった市町村の分がどんどん減っているということ。
- ・今後三位一体改革が進むなか、さらに財政改革を進めていかなければならないが、いわゆる今回の第1次合併では、県内の多くの「市」の財政状況が悪く、高知市以外の8市は周辺町村とあまりうまくいかなかったという反省点があり、安芸市でも、H14から財政改革に取り組んでいる状況。
- ・安芸市の隣に香南市・香美市という大きな市ができることは、とても大きな刺激。安芸市のとりの徳島県の合併では、5町村合わせて人口1万3千人で、また面積も広大な中山間でも合併している。
- ・安芸市は当面、合併できないので地域づくりが大事。
- ・合併に大事なものは議会。行財政改革や合併問題に対し、熱がない議会はなかなか合併が進まない。

(川村委員)

- ・資料には、本県の特長として5点が挙げられているが、それでどうだという結果の部分が抜けている。
- ・合併を考えるには、道路交通網と通信情報網という2大インフラの整備が大きなウェイトを占めており、その視点からみた資料が必要。
- ・県民性の分析も必要。それを分析する資料として、県内市町村長の任期と全国平均との比較が考えられる。
- ・それぞれの自治体は、非常に工夫して広域化の取り組みを行っているが、そのことが必ずしも合併の時に活かされていない。高吾北はうまくいくと思っていたが、この躓きに県は危機感を持って後に対応すべきであった。
- ・資料2ページの「コミュニティ」は、地縁的なものを想定しているのか？ 合併しなかったら地域的コミュニティはよいのではないか。ボランティアやスポーツ団体のような機能的なものもあるので、コミュニティの使い方が適当か、議論が必要。

(隅田室長)

- ・まず、本県の特長についてもう少し説明すると、

「少子高齢化の進展」は、人口減少による税収の減や高齢化に伴うサービスの増加による財政的な問題と、地域活力の低下が起きること

「広い面積に人口が点在していること」によって、より行政コストがかかるし、地域間の文化的な違いによって一体感の醸成が難しいこと

「地理的・地形的条件」についても、隣同士でも、川筋を隔てたり、一度谷を下りたりする必要があって、一体感が難しいこと

「財政力の弱い市町村」では、今のサービス維持が困難であり、維持するための手立てが必要となっていること

「小規模町村」については、財政力の問題はもちろん、これからの地方分権の受け皿として専門職員の配置などにも不安があること

- ・「コミュニティ」については、一般的な感覚として、物理的・心理的に役場との距離が遠くなり、周辺地域が廃れるといった不安感があるという意味。
- ・道路交通網や情報通信網の視点、首長任期の比較に関する資料については、次回までに検討して示したい。

（坂本委員）

- ・まず、個人的なお願いだが、マスコミの方には、この合併モデルとして示されている地図は、あくまでも検討のために作られたとのことであるので、地図自体が独り歩きしないよう取扱いには注意してほしい。
- ・世の中の流れは、市町村合併の次の道州制へと動いている。高知県民はそれを認識する必要がある。道州制が進めば、高知県は全国から見たら周辺地域となり、取り残される地域となる可能性が高い。そうした時の市町村のあり方も考えていかなければならない。
- ・その時のあり方を考える対策として、
行政コストを下げること。リストラが無理であれば、一部の行政サービスをやめること。裏を返せば、住民への直接サービスはやるが、投資的な事業は国や県の直轄化を考えるべき。嶺北では合併のメリットは少ない。
広域行政の活用。プロセスの途中には、すべての行政サービスを対象とした広域連合の活用の検討も必要。そして、県は、その間に最終の体制づくりに取り組んでいくべき。
後は、給与の引き下げ

【 休 憩 】

（島田委員）

- ・昭和の合併では、言葉は適切でないかも知れないが周辺部が寂れたという経験を持っているが、むしろ、今回の合併は、逆に周辺の市町村が寂れるのを防ぐという意味が強いと思っている。今回の合併論議でもこれまで、周辺市町村が寂れるという論調が強かったように思うが、これからは、それを打ち消すことが必要。
- ・モデルを考えるうえで一番の大事なことは、行政サービス。これから集落がどうあるべきか、集落を守り育てていくためには、住民力とか、地域力が欠かせない。そのためにライフラインは別として、地域にどういう行政サービスを提供すべきかということがあって、それに見合う財政や行政組織を考えるべき。

（荒田委員）

- ・2年間、高知県の合併アドバイザーとして、すべての法定協議会にお伺いしたが、高知県特有の「いごっそう」を感じてきた。全国の市町村合併の動きの中で、高知県の第1次合併の特徴は、スタートの枠組みとゴールの枠組みがほとんどのケースで違っていることで、全国的にも相当珍しい。これが高知県の政治の意思決定の悩ましさだと思う。これは、評価は色々として、正当な手続きを経た意思決定だと感じる。

- ・一方、それから半年しか経っていない中で、あらためて当事者に問題意識を持ってテーブルについてもらうことには無理がある。高知県における第1次合併と第2次合併とは一体何が違うのか、ということをはっきりさせないと、これから先の議論はなかなか前に進まない。それは、外部要因、端的に言えば、国の交付税の問題。与党圧勝の中の増税論議では、増税をする前段としてしっかりした歳出削減の声がある。増税論議と歳出削減がセットになって世論の支持を得ていく流れになっていくだろうし、そこでは交付税改革が歳出削減の中心になる可能性が極めて高い。現場では、安芸市長が言うように限界に来ているが、財務省はまだ8兆円減らすことができると言っている。これが、政治的環境。
- ・H17・18は交付税に手を付けないようだが、H19以降は、交付税に激変が起こると考えないといけな。第1次合併の根拠となっているのがH15・16の歳出で、それをもとに、合併とか、自立の選択をしてきたが、その前提が大幅に崩れるだろう。そうすると、第1次合併の経緯とかは白紙に戻し、もう一回高知県全体として、どういう姿を目指したら、高知県が厳しい時代を乗り越えていけるのかという危機意識が、これから第2次合併を進めていく基本的なエネルギーになる。
- ・そうした出発点を共有したうえでないと、第1次合併の経緯が先に出て、話が戻り、議論が前に進まないだろうと思う。

3. 生産年齢人口、分野別サービス、ライフサイクルごとのサービスについて

(根小田会長)

- ・次に、地域の活力、人口動態、教育・福祉を中心とする行政サービスの問題、ライフサイクルの問題などについて、委員のお考えを話してほしい。

(西森善委員)

- ・以前、四国の教育長の会議で、「青い空、青い海、四国は一つと言っているが、今まで一つになった試しがない」と言う祝辞を聞いて、大変ショックを受けたことがある。その中で、愛媛は広島を、香川は岡山を、徳島は神戸・大阪を向いているが、高知は太平洋に目が向いていると言われた。これは、四国山脈に遮られて、高知は高知だけで物事を考えているのではないか、という指摘に感じた。私どもの会では、象徴的な意味だが、「高知県における大川村の存在は、全国における高知県ではないか」と言われている。
- ・今、教育が一番影響を受けているのは少子化の問題。高知県では、今後、小さい学校が一層増えていくだろうが、このままの枠組みで子どもたちの教育に責任が持てるだろうか。
- ・教育行政でも権限移譲がどんどん進んでいるが、今の市町村教育委員会は、時代の要請に応えられるようにはなっていない。サイズが合わなくなっており、学校についても、閉校や分校ということがどんどん進んで行くこともあるのではないか。
- ・県の教育委員会は、児童生徒の数の適正規模を一つのサンプルと言いながらもモデルを出したが、それは、高知県の教育の方向を示したものと受け止めている。
- ・教育委員会の広域連合という発想も必要。市町村合併には様々な利害もあるが、教育の領域だけでも広域連合という発想を持ち、大いに議論をしていきたい。

(市川委員)

- ・私の住む津野町は2月に合併したが、合併しても7千人くらいで、合併してやれやれということでもない。事務局の説明の中に、都市部と合併することにより、高齢者人口の割合の上昇を抑えることができるという説明があったが、旧葉山村では、高齢化率33%が合併によって35%に上がったので、これは合併の枠組みを見て使わないといけなと思う。
- ・津野町になってから、社会福祉協議会と行政の地域福祉の担当部署と一緒に地域座談会をやっているが、合併前は財政の厳しさについて多くの方は分かっていたが、合併後数ヶ月が経って住民の声を聞くと、厳しい財政状況の話が切り離され、「合併したばかりに役場でしてもらえなくなった」と

か、「バスが借りられなくなった」とか、悪いモノ探しの傾向となっている。

- ・座談会では、病院や買い物に行くのにタクシー代が高い、若い人がおらん、仕事もないから若い人が帰ってこないといった中山間にありがちな困った話が出てくるが、一方で、その地域の宝とか、良いところを聞くと、どこそこの紅葉がきれいだとか、老人クラブでワラ草履を作っている高齢者が皆な元気だとか、すごく生き生きとした意見が返ってくる。
- ・合併に当たっては、島田委員の言った「地域力」、それぞれの集落に対してどのような支援ができるかがポイント。

(片岡委員)

- ・私は、13年前、高知が全国初の人口自然減の話があった時、これは大変だ、子どもたちが未来に誇りを持てる高知県にしたいという思いでNPO団体を立ち上げ、サービス活動を始めた。
- ・この十数年の活動の中で、「誰かにやってもらって当たり前」という風潮を随分感じる。例えば、「これまでは市役所にやってもらっていたのに、最近ではしてもらえなくなった」という文句を聞くことがある。人間への教育的な部分も合併の議論の基礎において考えてほしい。行政コストを下げることは大事だが、心の持ち方や、県民としてお互いが支え合っていくことを大事にし、ただ「交付税が少なくなったから火の車」ではなく、地域に住んでいる住民の力をどう活かしていくかという視点が大事。
- ・NPO法の施行や介護保険へのNPOの参入といった規制緩和はあるものの、高知のような地方の移動サービスはまだまだの状態、過疎地の高齢者の生活では、移動の自由が損なわれている。先立って、大豊町で白タク行為の検挙があったが、こうしたことが起きないように、自治体がきちんと対応すべき。

(西森英委員)

- ・坂本委員からも道州制の話があったが、今回の第2次合併を検討する審議会では、そうした情勢を視野に入れながら、そこにたどり着くまでの前段として高知県下の市町村合併構想を打ち立てる事を基本に考えるべきと思う。
- ・中土佐町は1月1日に合併するが、これまでに合併した町村、あるいは合併したくてもできなかった市町村、最初から単独自立を選択した町村もある。例えば、合併した市町村の場合、合併特例債の運用や財政シュミレーション等、少なくとも10年間をベースに協議をしてきたと思うし、一方で合併できなかった市町村ではもう少し早い時期での合併を期待していると思われる。したがって合併構想を具体化、推進していくうえでは目標とする時期にも触れておくことが大事と思われる。
- ・もう一点、自治体の規模拡大の必要性について、合併市町村と合併しない市町村との財政状況の比較分析も大事であるが、「市町村合併によって、財政的なことも含めて県はどのようなメリットがあるのか」また「県自体が潰れる状況では、合併しないで財政が厳しくなった市町村に対して特別な支援はできない」等、県の置かれている状況や今後の考え方についても示していただきたい。

(根小田会長)

- ・いまの話は、坂本委員の話にもあった道州制の議論との絡みで、合併が進展していった場合、市町村と県との関係をどうするかという問題であり、今後合併の問題を考えていくうえで、県の役割がどうなるのか考える必要があるので、それについての考え方も出していただきたい。

(楠瀬委員)

- ・合併は何年も前から報道などによって耳に入っていたが、私自身は他人事のように考えていた。この資料を見ると、非常に危機的な状況であることが、ひしひしとわかったが、なぜ、これまで関心がなかったかと言えば、一般市民の関心事は、税金がいくらで、これまでのサービスが今より悪くならなければいいやとか、今の議員さんの年金改革などのように全然知らないことがポロポロ出てきた時に本当に税金自体がちゃんと使われているのか、というくらいのもの。
- ・地方交付税が減ってきて、まだ三位一体をやるんだよと言われている中で、第1次合併の状況を見ると、「お隣同士で喧嘩している場合なの?」「県も大丈夫? つぶれない?」ということを本当に感じた。「この危機的状態を県内の市町村長や議会議員をはじめ、市民、県民も自分のこととして捉え

ることが大切」と思っている。

(宮脇委員)

- ・私の住んでいる大正町は、十和村、窪川町との合併がやっと3月にスタートする。私の所属するJAと言えば、県内16JAが、8JAになる構想があるが、「早くやろう」という話はない。
- ・JAが理想とする広域と、市町村合併がうまくマッチすれば良いなと思っているところ。例えば、私の住んでいる大正町が四万十町になった場合、大正町と十和村はJAはたで、窪川町はJA四万十となる。このことが、これからどういうふうの問題となるのか、農協ではまだそういう議論が始まっていない。ハウスを建てたりする行政の資金援助などについても、もっと勉強する必要がある。

(山本委員)

- ・仕事柄、山間の市町村を回ることが多く、山に愛着もあるので、「山間部に人が住んでくれている」という気持ちを持っている。島田委員の話にもあったように、合併する場合には、そういうところに陽が当たるようにしてほしい。道州制になろうが、そういうところを切り捨てることはできない。私は、太平洋に目を向けた高知県民であることに常に誇りを持ち、中央と対峙する高知県でありたい。
- ・予算がないという話が多いが、「予算が無いならば、無いで済まそうじゃないか」という発想も必要。住民にとって何が本当に最低限必要なサービスなのか、住民側からのさび分けも必要。例えば、道の駅があちこちに来て便利になったが、それによって、町村内の商店や地元のドライブインが立ちゆかなくなっている場合もある。多額の税金を使って施設を作って、反対に切り捨てていくようなことをしているような気がする。山奥に住んでいる人達は、自給自足に近い生活をしており、移動スーパーや、病院・学校に行く交通手段の確保がされていれば、生活できるはず。今こそ、発想の転換をして市町村合併をしないと山間地域はひがみの塊になる。
- ・高知新聞に「貧乏なら貧乏でどこが悪い」という発言が記事になっていた。そういった開き直りも必要と思う。

(根小田会長)

- ・今の話の重要な視点として、「必要最少限のサービスは何か」ということがある。中山間地域に住む人はまちに出てきなさいという政策を取るなら別だが、生活に必要な最低限の機能、特に公共サービスとして何が必要かという問題については、徹底的に見つめ直す必要がある。また、「発想の転換」ということにも、全く同感。
- ・人口減少社会において、高知県は全国の10年先を行っている状況の中では、行財政、特に、公共部門の機能や役割、システムをどうするか根本的に考え直さないといけない。従来の枠組みの延長線上で考えていくと、多分行き詰まるしかないと思う。
- ・そういう点で、キーワードは「民の力(たみのちから)」と思う。民の力をどれだけパワーアップできるか。それをシステムの中に取り込めるのか。そういう点では、片岡委員の言った「住民力」というのは、住民の発想や、モノの考え方に関わってくるので、いろんな意味で発想の転換が必要になる。それらについても審議会で議論できれば良いと思っている。

4. 今後の議論の進め方について

(根小田会長)

- ・今後の議論の進め方についても、意見を出していただきたい。

(坂本委員)

- ・この審議会の目的は、高知県における市町村合併のあり方はかくあるべしという答申を書くということである。一方で、市町村の合併協議会では、合併協議が壊れることはなかったが、ある人のたった一言の発言とか、ある地区のある特殊な制度だけは残してほしいといったことで危ない状況もあった。市町村合併というのは、まだ個別者への支援がたくさんあり、非常に了見の狭い事案を議論しなければならないこともある。だから、市町村合併は非常に難しいという現実を知っておかなければならない。

- ・ただ、そればかりの議論ではなく、地方自治のあり方をどう組むべきなのかといった高い理念も必要であり、市町村合併については、足元の議論と、大きな議論の両方に脳みそを使わないといけない。

(川村委員)

- ・私は、市町村合併は男女の恋愛結婚とは訳が違くと常々言ってきた。感情論で合併論議をすると、どうしても話がこじれる。市町村合併は、接ぎ木の思想で、例えば、高知市という都市を台木として、中山間である鏡村・土佐山村が穂木として接がれ、その両者の特性がいかんなく発揮されて、初めて花が咲き実がなる。男女の恋愛結婚で、あばたもえくぼでひつついてみたり、あるいは、蛍取りで、あっちの水は苦いぞ、こっちの水は甘いぞ、という考え方で合併議論はすべきでない。非常にクールに合併を考えていく必要がある。
- ・その中では、やはり、インフラ整備として道路交通網・通信情報網がきちんとなされているか、距離ではなく、行政サービスも民間サービスも含めて、どれくらいの時間でサービスが受けられるかを論議されていかなければならない。荒田委員の言った立上げ時点と結果が違っていた高知県ならでは、男女の恋愛結婚という発想ではこじれていく。
- ・合併について、住民投票に持ち込むことは避けるべき。最終的には住民の意思になるのだが、もう少し地方議会議員が前を開けるべきだと思う。
- ・資料3 1ページの「ア」で「小規模町村ではやりにくかった面が解消される」という表現と、「オ」の「広域化になじまない」という表現は、どういう背景の中でまとめられたのか？

(隅田室長)

- ・「ア」の税については、例えば、小規模町村では徴収率が高いということはあるものの、滞納などにおいて税の専門職員がいなかったり、職員にとって身近な方と知り合いでやりにくかったりといったことに対して、大きい組織では、事務的な事例も多く、専門的な職員を養成することができるし、身近なやりにくさも解消できるという整理。

(森下補佐)

- ・「オ」の水道や下水道については、設備投資に多大の経費を要するし、取水の施設の位置などにも影響され、一つの尾根を越えて大きな水道施設に統合するよりは、現状のままが効率的なケースもあり、単に給水地域が広がることによって効率化されるとは言えないという整理。

(松本委員)

- ・これまでの議論を聞き、荒田委員からの話にもあった、これからの第2次合併にどのようなスタンスで臨むのかということに関しては、西森英委員に賛成。前に進むに当たっては、第1次合併について県の総括をすべきではないか。やはり、どのような問題点が残ったのか、合併できた市町村にはどういったメリットがあったのか、デメリットをどう解消してきたのか、ということは、当然、県民に広く知らせていくことが、新たな第2次合併を推進していく後押しになるのではないかと。
- ・川村委員の話にもあったが、道路事情とか、情報化の進展について、2ページの地図を見ると、東部、西南、嶺北地方では、ほとんど道路ネットワークがない地域だが、東部で言えば、「芸西村の住民が東の端の東洋町に行くのに2時間半もかかるのに、どうして東洋町と合併するのか」というのが、住民の偽らざる気持ちである。歴史的に道路交通網が未整備の地域で、「いっぺんに合併せよ」という話は市町村長から出しにくい。私たちの地域では、広域連合や広域行政が非常に進んでいるが、合併には至らないので、県に背中を押してもらいたい。
- ・住民に望ましい地域ビジョンを見せ、地域づくりをしていくことが市町村長の課題であり、腕である。第1次合併の高知県の現状、全国の現状、四国の現状などを資料として提供していただき、そこから新たなスタートをしていきたい。
- ・行政サービスをキープするため、職員を削減することによって行政水準の低下を招かないようにしているのが現実の市町村の状況で、国は5カ年で5%の人員削減をしようとしているが、安芸市では、5年間で23%の職員削減。これで、単年度に5億円浮くが、それは借金の返済と、教育・福祉を後退させないための財源にしている。

- ・まだ人口規模の小さな3千・4千ぐらいの町村では、やり方を失敗すると財政再建団体になる。その時困るのは県と国。だから、新しい行政のシステムづくりが求められているし、市町村合併は避けては通れないものと考えている。
- ・今、いわゆるハコモノをする市町村はほとんど潰れる。私は、ハコモノを断る市長になっている。

(荒田委員)

- ・進め方に関して言えば、知事からの諮問書の最後に、「ご審議の際には、合併新法の期限にとらわれることなく、まず長期的に見て望ましい市町村の将来像を描いたうえで」というリクエストになっているので、それに沿って進めるとすれば、一旦「合併」という2文字を横に置いておいて、地域のあり方として、どういうことが本当に望ましいのか、あるいは、これから先に予想される高知県にとって、ものすごく厳しい時代を乗り切るのにどういうまとめり方が一番効果的か、住民力や地域力を総動員する体勢としてどんな枠組みを創るのが一番望ましいのか、そうしたことをこの場で共有できるものを探してみて、それが見つければ、そこに至る手段として合併が馴染むのかどうか、馴染まなかったら広域連合という既存の制度があるし、場合によっては、高知県オリジナルの新しい仕組みや制度も考えてみるぐらいの姿勢があっても良いのではないかと。
- ・そのたたき台が、今日の資料の2ページに 、 、 、 として提示されていると思う。もし、そういう見方をすると、 として高知県はオール高知で一つというものも、場合によってはあっても良いのではないかと。そういったところを次回の基本にしていけば、諮問に沿った形で進められるのではないかと。

(島田委員)

- ・知事の最初の挨拶の中では、地域の将来像としてアイデンティティの話をし、他と競合できるようなアイデンティティをという話をしたが、それを議論してこの地域はどうあるべきか、ということになると、ある意味、大変不遜な話をすることになるし、荒田委員の言う住民力とか、地域力とかを中心としてやるのかによっても、大きく議論が左右されると思う。
- ・地域アイデンティティを議論する際には連携と競合という面もあるし、県と市町村の役割分担や連携といったことも考える必要があると思うが、そうすると、県のアイデンティティは何か、となる。それがないと、地域アイデンティティということは難しい気がするので、議論しておいた方が良いと思う。

(根小田会長)

- ・事務局から何か発言は？

(隅田室長)

- ・広い視点でいろいろと議論していただきたい。正直、どういう方向へいくのか判りませんが、今日の委員の皆さんの話を聞くと、住民力とか、地域力とのセットの議論は欠かせないように思う。

(坂本委員)

- ・「幡多はこうあるべし」なんて、大きなお世話のような気もする。例えば、地域経済の活性化で、梶原がブランドで木材を作ろうというときや、馬路が株式会社馬路村と決めてやって、地域のアイデンティティを醸し出しているわけで、アイデンティティの中身については、大きなお世話のような気もします。むしろ、アイデンティティをどういうふうに持たせていくのか、ということをご構想的なかで議論すれば良いのではないかと。

(根小田会長)

- ・地方自治体には、自分たちで自分たちの地域の運命を決めるんだという政治体の側面と、経営体という側面の二つがある。アイデンティティというのは、自治ということに少し関わってくるように思う。これから皆さんの意見を聞きながら考えていきたい。
- ・今日は意見をいろいろいただいたが、議論をまとめることにはならないので、各委員の意見を整理し、荒田委員からの貴重な問題提起もいただいたので、それも含め、次回の審議会のご案内のときに、この審議会の議論の方向性について、一定の考え方を示して進めていきたい。

(松本委員)

- ・合併をした市町村長の意見や、合併をしていない市町村長の意見を聴くとかは、予定しているのか？

(根小田会長)

- ・合併をしたところ、合併していないところ、それぞれの市町村の意見を聴くということをはっきりと考えていたわけではないが、何らかの形で、適当な時期に、市町村のご意見を聴く場を持つことは必要だと思う。事務局の考えは？

(隅田室長)

- ・対外的にも、適当な時期に、市町村長で、この場で意見を申し上げたいという方には、場を設けたい。また、事務局としては、ここでの議論の内容についても、各市町村へ回りながらお伝えし、感想も聴いていきたい。市町村長とは、ある意味、間接的に参加していただきながら、という考え方で進めていきたい。

(松本委員)

- ・第1次合併のときに言われていたことの一つとして、県の市町村合併に対する姿勢という問題もあったが、企画振興部長には、「今度はこうありたい、こういう方向を示す」というくらいの地域ビジョンを出してもらい、大きな虹の掛け橋になってもらいたい。

(根小田会長)

- ・この審議会の中でも示していくが、県としても、県なりの確固たる方針を考えていただきたい。

(川村委員)

- ・こうせよとか、あせよとかは、なかなか難しいかもしれないが、行政としての、自治体としての指向性を県が責任をもって出してもらいたい。自治体としてのあるべき姿や、方向性を示すべき。行政も指向性が大事で、どちらへ向かうか、向かい方が間違えば、急げば急ぐほど市民や県民は納得がいかないし、指向性が合っていれば、遅くても満足してくれる。

(坂本委員)

- ・松本委員の言う県が意見や方針を出せということには同感だが、私は審議会には二つのパターンがあると思う。事務方が諮問し、事務方が答申を書く典型的な審議会の形態と、答申を委員や正副会長で全部書く場合。県が案を出すと、出た意見に対する議論になり、我々の発想が出なくなる可能性がある。むしろ、県は、審議会に高知県の有り様をタタキ台として知恵を注入し、逆に、審議会は主体性をもって答申を仕上げていくという気概をもってやることも、手続き論としてはあるだろうと思う。

(根小田会長)

- ・今日の意見交換はこれで切り上げ。

以 上